

News Release

2018年7月31日

「標的型攻撃メール訓練」の提供開始

東日本電信電話株式会社(以下、NTT 東日本)は、従業員などに対して標的型攻撃メールを疑似体験させ、情報セキュリティへの意識を高める「標的型攻撃メール訓練」を2018年7月31日(火)より提供開始します。

1.提供の背景と目的

近年、情報窃取や業務妨害などを目的として、ウイルス付きのメールを送りつける標的型攻撃メールが増加し、2013年度と比較して攻撃件数は約12倍の約6,000件^{※1}となっています。また、社会的に影響が大きいと考えられる情報セキュリティの事案として、標的型攻撃メールによる情報流出が1位にあげられています。^{※2} 標的型攻撃メールは、一般のビジネスメールに似せて作成されており、区別がつきにくいいため、安易にメールの添付ファイルを開封したり、URL にアクセスしたりすることがないよう、従業員一人ひとりが情報セキュリティへの意識を高める必要があります。

一方で、企業内に情報セキュリティの専任者が不在の場合、従業員教育を行うための準備に手間がかかり、実施する上でハードルとなっていました。そこで、NTT東日本はそのような課題を解決するサービスとして、「標的型攻撃メール訓練」(以下、本サービス)を2018年7月31日(火)から提供します。本サービスではアシストセンタ^{※3}にて、操作方法や詳細設定に関して補助を行うため、情報セキュリティの専任者がいない中堅中小のお客さまも、安心して訓練を実施いただくことができます。

※1 出典:警察庁(2018)「平成29年中におけるサイバー空間の脅威の情勢等について」

(https://www.npa.go.jp/publications/statistics/cybersecurity/data/H29_cyber_jousei.pdf)

※2 出典:情報処理推進機構(2018)「情報セキュリティ10大脅威2018」

(<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2018.html>)

※3 「メール訓練+アシスト」プランをご契約いただいた方のみ

2.サービス概要について

(1)概要

本サービスは、訓練管理者用のポータルサイトから訓練用メールの配信設定を行い、従業員が利用しているパソコン、タブレット、スマートフォンへ訓練用メールを送付するサービスです。従業員が訓練用メールに添付してあるファイルを開封するか、もしくは本文中に記載のURL にアクセスすると、画面上に警告メッセージが表示され、従業員が安易に不審なファイルを開封したり、URL にアクセスしないよう、意識づけをさせます。また、訓練管理者は、ポータルサイト上にて開封者数を確認できます。

あわせて、訓練の実施にあたっては、ポータルサイトの操作方法や訓練の詳細設定を電話にて補助するアシストセンタを設置し、さらにオプションメニューとして、メール訓練実施後の結果をまとめた訓練結果報告書を提供します。

本サービスを活用して複数回訓練を繰り返し実施することにより、情報セキュリティ意識の向上が期待でき、不審メールを受信した際のエスカレーション体制の構築・確認など、組織的な情報セキュリティ対策のプランニングにも有効です。

<特長>

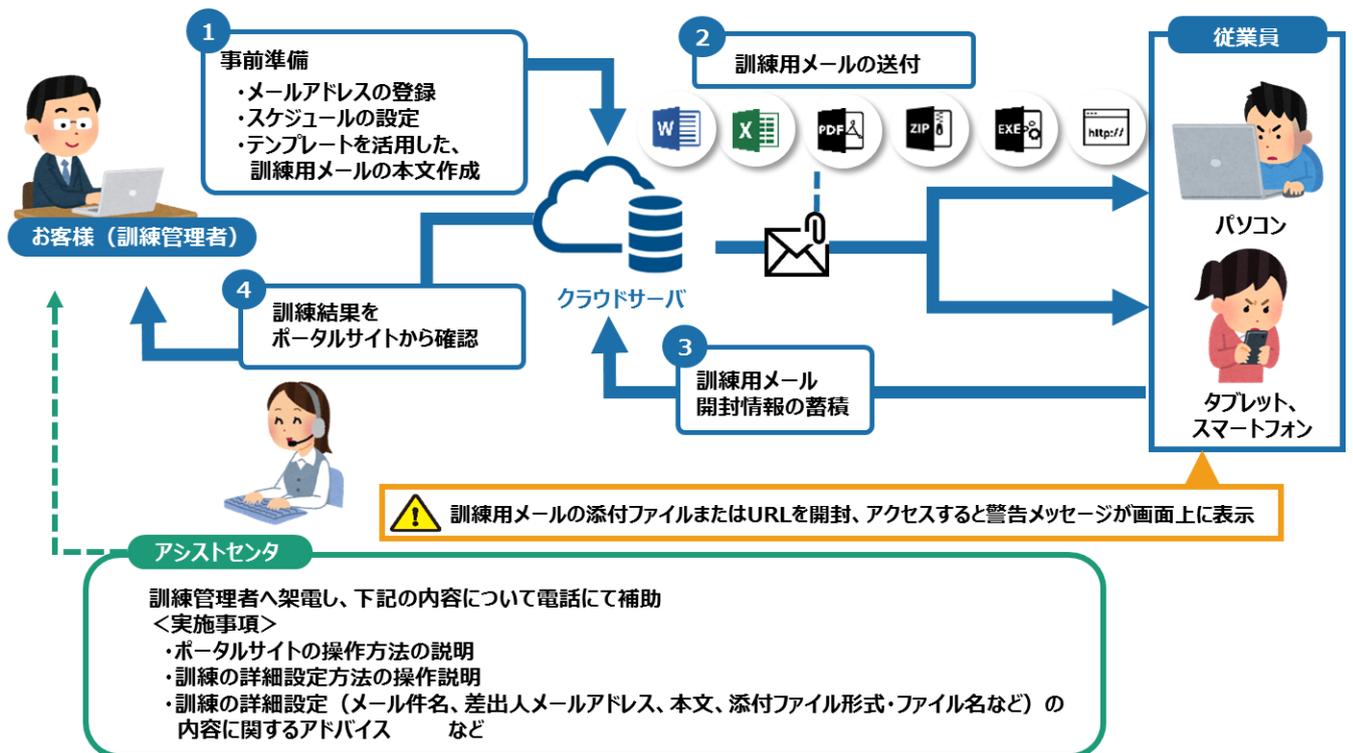
ポータルサイトの操作方法の説明や訓練用メールの詳細設定をフォロー

アシストセンタでは、訓練管理者用のポータルサイトの操作説明や、メール本文、添付ファイル名などの訓練用メールの詳細設定におけるアドバイスなどをアシストセンタから電話にて実施します。初めて訓練を実施するお客さまも、より巧みな訓練を実施したいお客さまにもご活用いただけます。

セキュリティレベルの可視化

訓練用メールの開封者数を個人、組織、役職別に集計し、従業員のセキュリティに対する意識のレベルを可視化することが可能です。

<サービスイメージ>



(2) 提供料金

(税抜)

	基本メニュー※4			訓練結果報告オプション
	1～999ID	1,000～2,999ID	3,000ID～	1 契約あたり※5
メール訓練 +アシスト	800 円	700 円	600 円	15,000 円
メール訓練	500 円	400 円	300 円	

※4 訓練用メールを送信するごとに、1ID が必要になります。同じメールアドレスに複数回送信する場合は、回数分の ID の購入が必要です。

【費用例】従業員 30 人に対して訓練用メールを 5 回送付する場合、150ID (120,000 円=800 円×150ID) の購入となります。

※5 訓練用メールを複数回送付する場合も 1 契約とみなします。報告書は訓練 1 回ごとに作成します。

(3) 提供条件

- ・ご利用には、インターネット接続環境が必要です。
- ・提供エリアは全国です。
- ・ID の利用可能期間はサービス利用開始日より 180 日です。期間内であれば訓練管理者用のポータルサイトにアクセスすることができ、任意のタイミングで訓練用メールを送信することができます。

(4) 提供開始日

2018 年 7 月 31 日(火)

3. パートナー企業さまとの連携について

本サービスでは、OEM 提供をご希望されるパートナー企業さまを募集しております。

4. お申し込み・お問い合わせ先

<本サービスについて>

弊社営業担当者にお申し込み・お問い合わせください。

インターネットによるお問い合わせ URL: <https://flets.com/>

<本サービスのOEM提供について>

担当 : NTT東日本 ビジネス開発本部 第三部門 セキュリティサービス担当

Mail : info-mailkunren-gm@east.ntt.co.jp

5. エンドースメント

東京海上日動火災保険株式会社は、NTT 東日本さまの新サービス「標的型攻撃メール訓練」の提供開始を心より歓迎いたします。



トレンドマイクロ株式会社は、NTT東日本の新サービス「標的型攻撃メール訓練」の提供開始を心より歓迎致します。トレンドマイクロ株式会社とNTT東日本は、中小企業のお客さまが安全、安心にビジネスを進められるよう、パソコンやスマートフォン向けのセキュリティ対策「おまかせアンチウイルス」、ネットワーク監視及び有事の際の復旧支援サービス「おまかせサイバーみまもり」を提供してまいりました。

中小企業のお客さまがこれらのサービスと新サービスをご利用いただくことで、技術、組織の両側面で対策強化が実現できると確信しております。



株式会社ネットラーニングは、NTT 東日本の新サービス「標的型攻撃メール訓練」の提供開始を心より歓迎いたします。

情報セキュリティに関する従業員教育はますますニーズが高まっています。当社の eラーニングトータルソリューションサービスと組み合わせることにより、お客さまにより効果的な教育ソリューションをご提供できると確信しております。



サプライチェーン全体でのセキュリティ対策が求められる中、中小企業への標的型攻撃対策として人的セキュリティ向上に有効な「標的型攻撃メール訓練」を歓迎します。



*日頃よりセキュリティビジネス関連で連携・協力していただいている皆様からのコメントです。

*各社の社名、製品名、サービス名などは各社の商標または登録商標です。